

いわき市における住環境の整備
(防災・安全)
事後評価

いわき市

令和2年12月

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価シート

令和2年12月25日

計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）			重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）	交付対象	福島県いわき市		
計画の目標					

- ・住宅等の耐震化を促進することにより、安全で安心できる住まい、まちづくりを実現する。
- ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。
- ・公共建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。

計画の成果目標（定量的指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき市における住宅の耐震化率の向上 ・ 耐震改修の促進法において、耐震診断が義務付けられた建築物の耐震化 				

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			実績値								
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H31末)		(H31末)							
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	79.3%	—	95.0%	87.34% <small>注）実績値は、H30の住宅・土地統計調査結果による。</small>								
事業実施状況をもとに算出する。（耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の実施率）＝（事業を実施した棟数）／（対象建築物棟数）（％）	61.9%	—	80.0%	85.0%								
事業実施状況をもとに算出する。（防災拠点建築物等（公共）の耐震診断の実施率）＝（事業を実施した棟数）／（対象建築物棟数）（％）	61.9%	—	100.0%	100.0%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	326百万円	A	316百万円	B	—	C	10百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.1%

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	事業決算額 (百万円)
										H29	H30	H31						
A16-001	住宅	一般	市	直接	市・民間		住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断、耐震改修・市内全域	いわき市						13	—	6	
A16-002	住宅	一般	市	間接	民間		住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化・市内全域	いわき市						239	—	98	
A16-003	住宅	一般	市	直接	市		住宅・建築物安全ストック形成事業	防災拠点建築物等（公共）の耐震化・市内全域	いわき市						61	—	39	
A16-004	住宅	一般	市	間接	民間		住宅・建築物安全ストック形成事業	危険住宅移転等・土砂災害特別警戒区域	いわき市						3	—	0	
小計														316	—	143		
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H29	H30	H31						
小計																		
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	事業決算額 (百万円)		
										H29	H30	H31						
C16-001	住宅	一般	市	間接	民間		ブロック塀等撤去支援事業	ブロック塀等の撤去・市内全域	いわき市						10	3		
小計														10	3			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
C16-001	基幹事業（A16-001、A16-002、A16-003）にあわせ、道路に面して設置されたブロック塀等の撤去を促進することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H29	H30	H31					
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価シート

令和2年12月25日

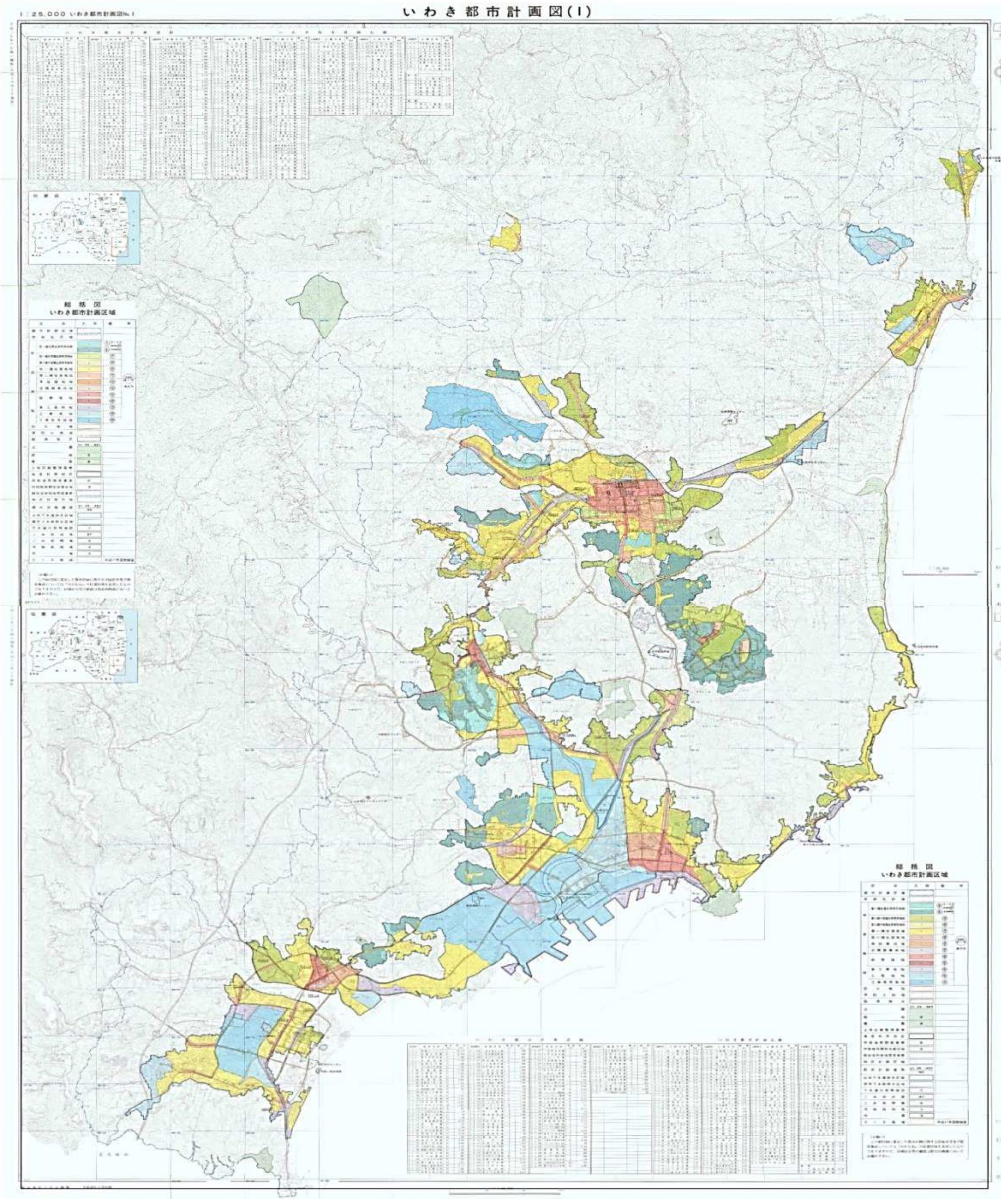
計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）		重点配分対象の該当	—
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）	交付対象	福島県いわき市	
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅等の耐震化を促進することにより、安全で安心できる住まい、まちづくりを実現する。 ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 ・公共建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	6	37	13		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	6	37	13		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	21		
支払済額 (e)	6	16	34		
翌年度繰越額 (f)	0	21	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）	交付対象	福島県いわき市



A16-001
木造住宅の耐震診断・耐震改修
(市内全域対象)

A16-002
耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業
(市内全域対象) 建築物の要件あり

A16-003
建築物耐震化事業（公共）
(市内全域対象) 建築物の要件あり

A16-004
がけ地近接等危険住宅移転事業
土砂災害対策事業・
(土砂災害特別警戒区域)

C16-001
ブロック塀等の撤去・市内全域
(市内全域)